

ヘッジ会計①

ヘッジ会計とは何か？なぜ必要なのか？

金融調査部 研究員 斎藤航

第14回では、将来のリスクを回避するための金融取引についての特殊な会計処理であるヘッジ会計について見ていきます。ヘッジ会計がなぜ必要かについても考えていきます。

ヘッジ会計とは？

今回からはヘッジ会計について見ていきます。この「ヘッジ」というのは英語の“hedge”のことで「回避する」という意味です。例えば、前回説明した金利スワップ取引の事例は、借入金の金利変動リスクをヘッジ（回避）するため、変動金利を固定金利と交換するというデリバティブ取引を利用するものでした。

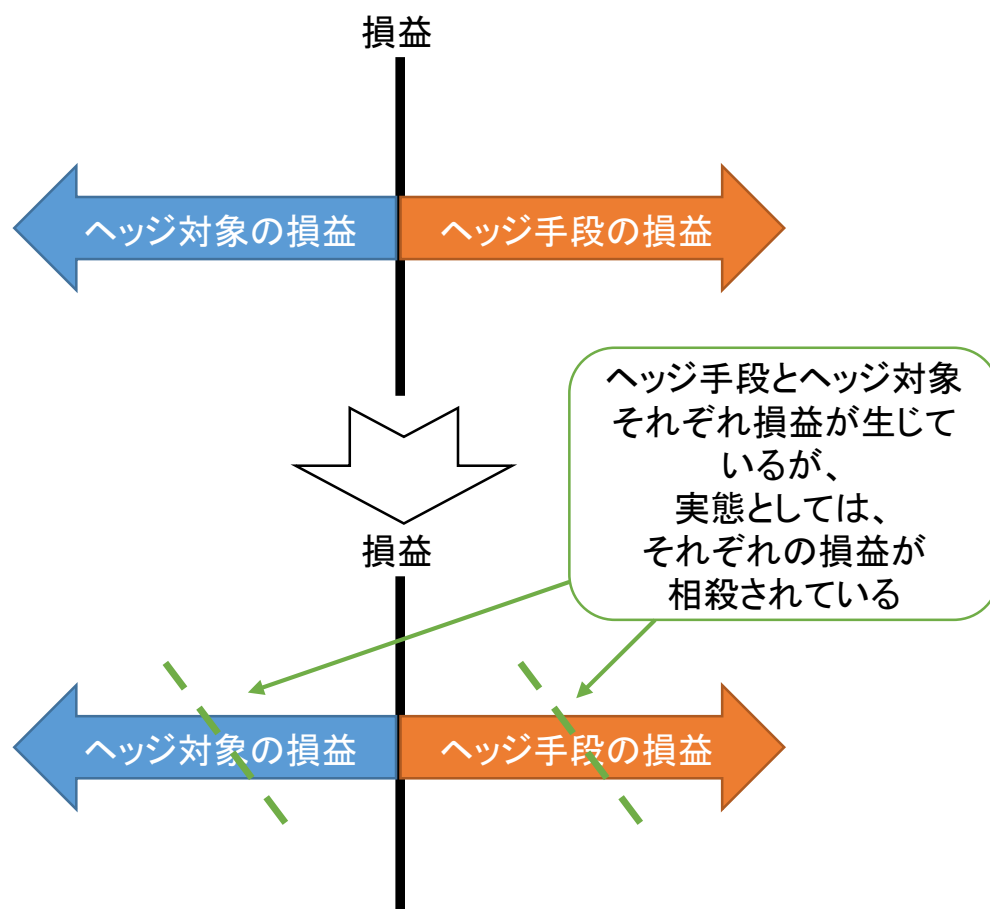
ここで、ヘッジ会計について理解するために、「ヘッジ対象」と「ヘッジ手段」という二つの用語について押さえておきましょう。ヘッジ対象とは、金利の変動や価格の変動、為替の変動などによる損失のリスクがあり、後述のヘッジ手段を用いてそのリスクを回避したい資産や負債のことをいいます。金利スワップ取引であれば、変動金利での借入金がヘッジ対象となります。ヘッジ手段とは、ヘッジ対象のリスクを減らすために用いるデリバティブ取引をいいます。上記の例では、変動金利を固定金利と交換することで金利が変動するリスクを減らす金利スワップ取引がヘッジ手段となります。

後で詳しく説明するように、ヘッジ対象とヘッジ手段の損益を損益計算書に計上する時期が一致していない場合があります。ヘッジ手段は、ヘッジ対象のリスクをヘッジするために行うものですから、両方の損益の認識タイミングが一致しないと、ヘッジ対象の相場変動等による損失がヘッジ手段によってカバーされているという実態が損益計算書へ反映されなくなってしまうという問題があります。この問題を解決するために行う特殊な会計処理がヘッジ会計です。次に、イメージ図を用いて、ヘッジ会計の概要について見てみましょう。

ヘッジ会計のイメージ図による説明

ヘッジ会計の例として、ヘッジ手段の損益がヘッジ対象の損益と完全に逆の動きをしている場合を考えてみましょう。すると、ヘッジ手段とヘッジ対象それぞれ損益が生じているものの、全体を考えると、実態としては、それぞれの損益が相殺されています（図表1）。

図表1 ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が完全に相殺されているときのイメージ



（出所）大和総研作成

ヘッジ手段であるデリバティブは基本的に期末に時価で評価し、評価差額を当期の損益として損益計算書に計上します。しかし、ヘッジ対象は毎期末に時価で評価するものばかりではありません¹。また、その他有価証券のように、時価で評価するものであっても、当期の損益として損益計算書に計上しない（貸借対照表の純資産の部に計上する）ものもあります²。つまり、ヘッジ対象とヘッジ手段の損益を損益計算書に計上する時期が一致していない場合があります。

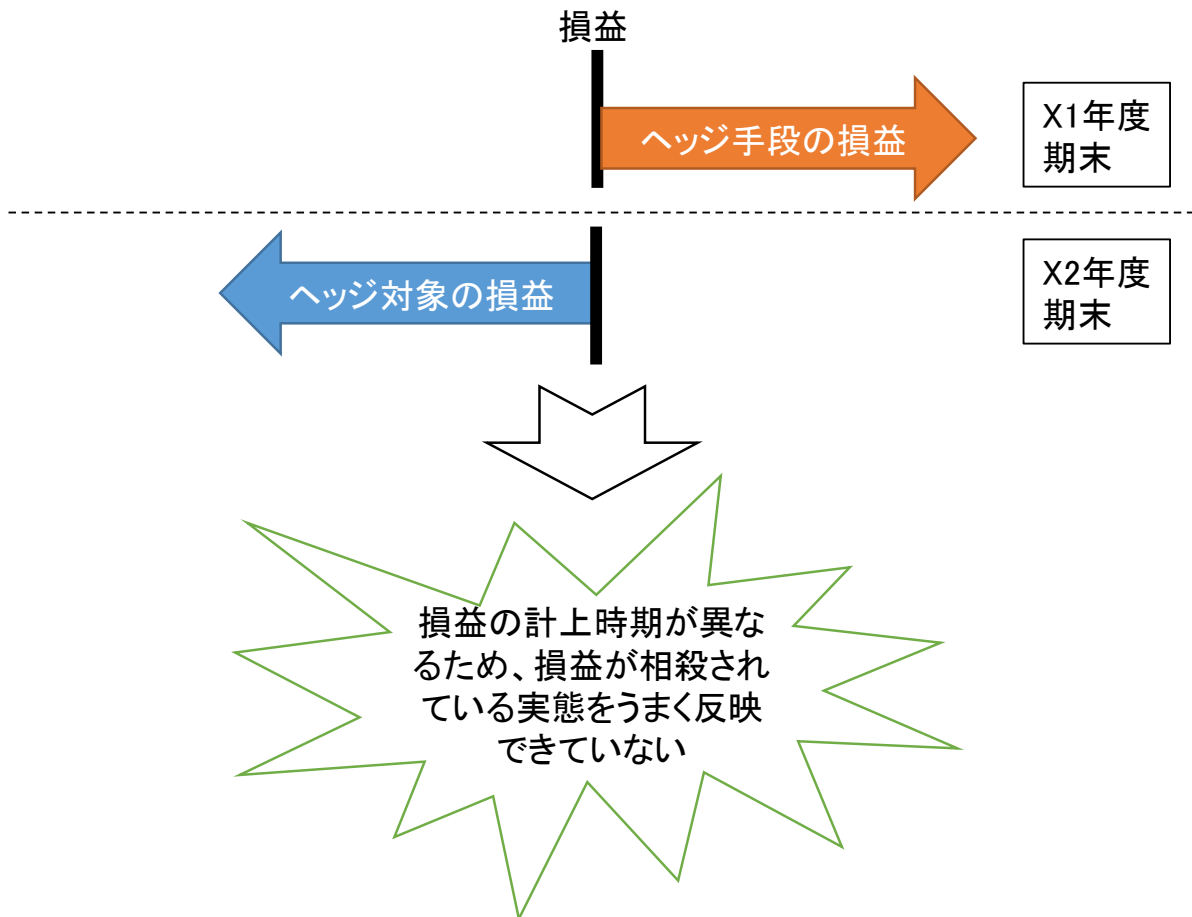
ここでは、ヘッジ手段は X1 年度期末に時価評価し損益を計上し、ヘッジ対象は X2 年度期末に時価評価し損益を計上するとしましょう。すると、実態としては図表 1 のように損益が相殺

¹ 金融商品であっても時価評価しないものもありました。第 6 回の図表を参照してください。

² 第 11 回、第 12 回を参照してください。

されているにもかかわらず、図表2のようにヘッジ対象とヘッジ手段で損益の計上時期が異なるために損益が相殺されている実態をうまく会計に反映できていません。

図表2 ヘッジ会計を用いないときの会計上の問題点のイメージ



(出所) 大和総研作成

そこで、会計上の取り扱いを実態に近づけるために、金融商品会計基準では、以下の2通りの方法が認められています。

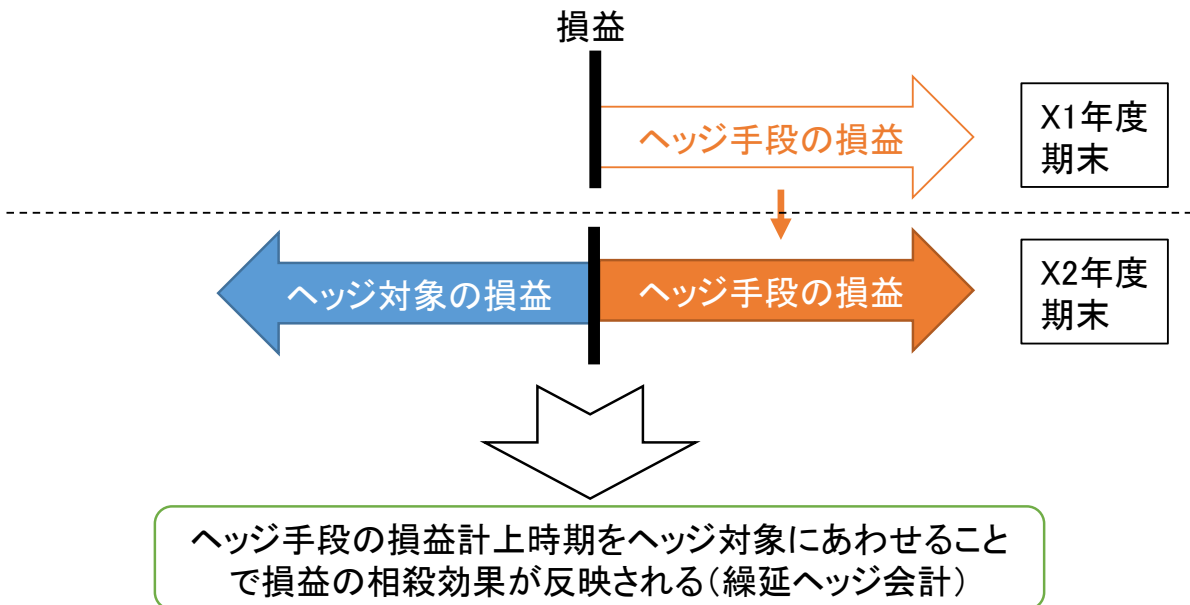
- ① ヘッジ手段の損益計上時期をヘッジ対象の損益計上時期とあわせる（繰延ヘッジ会計）
- ② ヘッジ対象の損益計上時期をヘッジ手段の損益計上時期とあわせる（時価ヘッジ会計）

①では、図表3のように、ヘッジ手段の損益計上時期をヘッジ対象の損益計上時期とあわせします。すると、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が同じタイミングで計上されるため、それぞれの損益が相殺されている実態をうまく会計に反映できることとなります。ヘッジ対象の損益を計上する時期まで、ヘッジ手段の損益を繰り延べるので、こうした会計処理を繰延ヘッジ会計といいます。

②では、図表4のように、ヘッジ対象の損益計上時期をヘッジ手段の損益計上時期とあわせ

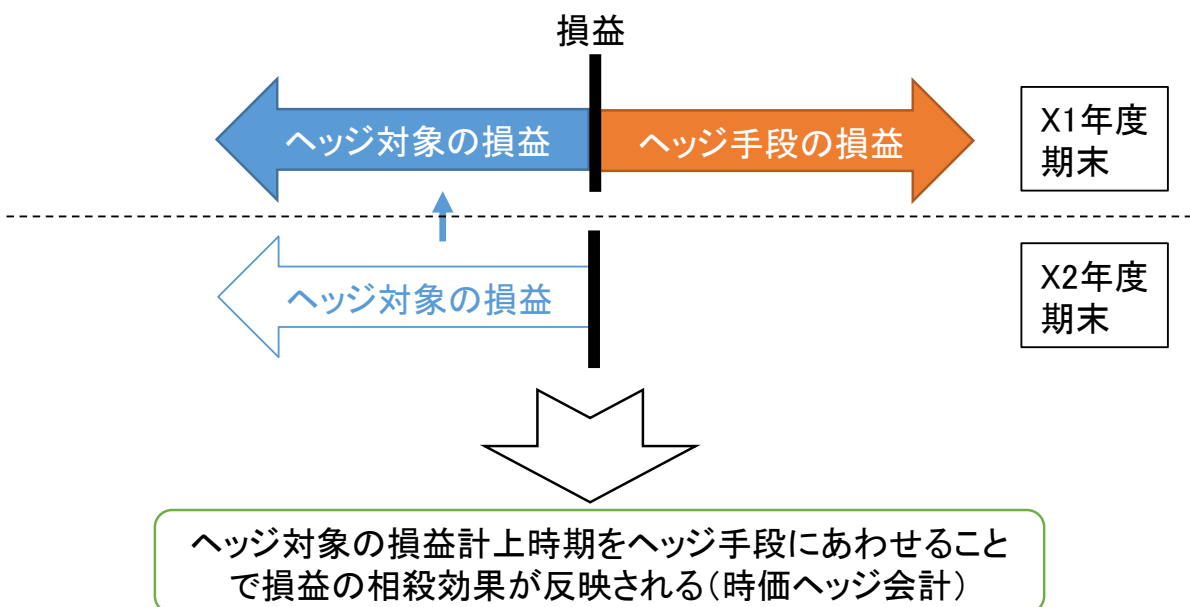
ます。するとヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が同じタイミングで計上されるため、それぞれの損益が相殺されている実態をうまく会計に反映できることとなります。本来の会計処理と異なり、ヘッジ対象を時価評価し損益計上するので、こうした会計処理を**時価ヘッジ会計**といいます。

図表3 繰延ヘッジ会計のイメージ



(出所) 大和総研作成

図表4 時価ヘッジ会計のイメージ



(出所) 大和総研作成

以上、ヘッジ会計の概要について説明してきました。繰延ヘッジ会計、時価ヘッジ会計の詳細についてはそれぞれ別の回で説明します。

なお、ヘッジ会計を適用するためには、一定の要件を満たす必要があります。次回はヘッジ会計を適用するに当たっての要件について見ていきます。

(次回予告：第15回 ヘッジ会計②)

以上